

わが国の政府開発援助 (ODA) 政策について*

寺 西 重 郎

わが国の対外経済協力、とりわけその中心をなす政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA)¹⁾のあり方は、単にわが国の財政政策、経済運営一般、安全保障の問題に対してのみならず、世界経済の安定・発展に対しても無視しえない影響をもつと考えられる。本稿では、わが国 ODA 政策を援助供与国としてのわが国の立場から考察することにした。第1節では、ODA の資金調達の問題をとりあげ、ODA 供給の質と量の問題が、贈与対借款という援助方式の問題と表裏の関係にあることを指摘する。第2節では、わが国 ODA の国別配分比率の決定因を検討し、それが貿易振興・人道主義的動機・資源確保等々のいわゆる援助の目的ないし理念といかにかかわっているかを考察する。最後に第3節では本稿の分析の限界ないし残された課題等について簡単にコメントする。

* 本稿の作成にあたって昨年の秋以来次のような諸研究会で報告し多くの貴重なコメントをいただいた。すなわち、神戸大学経済経営研究所との共同研究会、財政研究所の財政投融资研究会、一橋大学水曜研究会、経済研究所定例研究会。また経済学部池間誠教授からは文献その他に関し貴重な助言をいただいた。厚くお礼申し上げたい。

1) 広義の経済協力は政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA)、その他政府資金 (Other Official Flow: OOF) および民間資金 (Private Flow: PF) からなる。このうち ODA は 2 国間贈与 (一般無償、食糧援助、緊急援助等の無償資金協力と研修生受入、専門家派遣、調査団派遣、青年海外協力隊派遣、機材供与等の技術協力からなる)、借款 (プロジェクト借款、商品借款、債務救済等) および (世銀、アジア開発等の) 国際機関に対する出資・拠出等からなる。OOF は輸銀等の公的輸出信用 (1 年超) および直接投資金融、日銀・輸銀等の (世銀・アジア開発等の) 国際機関に対する融資等からなる。PF は民間銀行・企業等による輸出信用 (1 年超) および直接投資、非営利団体による贈与等からなる。なお注 2) 参照。

[1] ODA の資金調達

わが国の ODA 資金の調達方法は、一般会計、特別会計および財政投融资計画の 3 者にかかわっており、また各省庁予算に分割されているため著しく複雑である。本節では、菊池清明 [1978] の諸図表等を手掛りにして、1977 年度の ODA 資金調達方法を整理し、その特質を検討することにした。

第1表にみられるように 1977 年度の ODA 事業予算は 5,485 億円であり、うち 2,285 億円が贈与および国際機関への出資・拠出、3,349 億円が (直接) 借款である。また OOF の主要部分たる政府財政にかかわるものは総額 16,371 億円であり、その内訳は主として輸銀あるいは石油公団等のさまざまな活動にかかわるものであることもわかる²⁾。

他方、この年度の一般会計 (当初予算) における経済協力費は 2,109 億円 (当初予算総額 285,143 億円の 0.74%) であり、また財政投融资 (当初計画) 用途別分類における貿易経済協力費は 9,830 億円 (財投総計画額 125,382 億円の 7.8%) であった。経済協力費 2,109 億円のうち 291 億円は各省事務

2) このほか OOF には日銀の国際機関への融資等がある。ちなみに ODA と OOF の正確な定義は次のとおり。ODA とは ① 政府または政府機関より LDCs および国際機関に対して供与される資金の流れであって、② LDCs の経済開発と福祉の増進を目的として供与され、かつ ③ 供与条件がソフト (グラント・エレメント——後述——が 25% 以上) であるものをいう。OOF とは政府資金の流れではあるが ODA とは認められないもの、すなわち ① 供与条件がソフトでないもの (グラント・エレメントが 25% 未満)、② ソフトであっても輸出振興を目的としたもの、③ 政府および中央銀行による国際開発金融機関の発行する証券の市場条件による取得等をいう (『大蔵省国際金融局年報』昭和 55 年版)。

第1表 ODA および OOF 予算(1977年度予算: 億円)

ODA 予算	贈与および国際機関への出資・拠出	5,485
	2 国間贈与	2,285
	無償資金協力 技術協力	745
		312
	国際機関への出資・拠出	433
	借款	1,540
	海外経済協力基金(直接借款)	3,349
	日本輸出入銀行(政府ベース直接借款)	2,410
	国際協力事業団(ODA 貸付)	650
	海外貿易開発協会(ODA 貸付)	177
	海外漁業協力財団(ODA 貸付)	34
基金調整枠	78	
	△149	
OOF 予算	公的輸出信用等	16,371
	日本輸出入銀行(輸出金融)	9,480
	日本輸出入銀行(政府ベース以外の直接借款)	7,080
	投資金融	2,400
	海外経済協力基金(一般案件)	5,391
	日本輸出入銀行(輸入金融)	200
	日本輸出入銀行(投資金融)	1,100
	国際協力事業団(ODA でないもの)	100
	海外貿易開発協会(ODA でないもの)	11
	海外漁業協力財団(ODA でないもの)	—
	日本石油開発公団等	—
輸銀調整枠	3,980	
	1,500	

[資料] 菊池清明[1978]および『大蔵省国際金融局年報』(昭和55年版)による。

[注] OOF の数字は、たとえば国際機関に対する(日銀等の)融資を含んでいない等の点で網羅的ではない。

第2表 ODA 中の贈与および国際機関への出資・拠出の資金調達(1977年度予算: 億円)

	一般会計		特別会計			合計
	経済協力費	その他経費	賠償等特殊対外債務処理会	国立学校会計	国債整理基金	
2 国間贈与	683	57	1	4	—	745
2 国間無償資金協力	305	6	1	—	—	312
技術協力	378	51	—	4	—	433
国際機関への出資・拠出	265	—	—	—	1,275	1,540
合計	948	57	1	4	1,275	2,285

[資料] 菊池清明[1978] p.666。

費・事業費にあてられ、残り1,818億円がネットの経済協力費とされた。また財投の貿易経済協力費の内訳は資金運用部の(海外経済協力)基金への貸付980億円、輸銀への貸付8,820億円および産投会計の輸銀への出資630億円であった。

こうした予算と第1表のODA, OOF 資金との

関係は次の第2, 第3表を検討することにより明らかとなる。まず第2表はODA 中の贈与(745億円)および国際機関への出資・拠出(1,540億円)の合計2,285億円がいかにしてファイナンスされたかを示している。ネットの一般会計経済協力費1,818億円のうち948億円が、一般会計その他経費と特別会計からの資金1,337億円に補完されて贈与および国際機関への出資・拠出をまかなっていることがわかっていく。本来の経済協力費よりも補完的に支出される額の方が大きいことが注目されよう。次に、第3表はODA 中の借款3,349億円およびOOF 16,371億円のファイナンスのさまを示している。ここでネットの経済協力費1,818億円中の第2表で計上された948億円の残り869億円がつかわれている。その主要な部分は一般会計から基金への出資額760億円である。*印を付した資金は財投の貿易経済協力費(総額9,830億円)に対応するものである。OOF が主として財投と繰越金から調達されていることがわかっていく。なかでも最大の財源は運用部の輸銀への貸付金8,220億円である³⁾。また、ODA 中の借款3,349億円の中心部分は基金のODA 借款(いわゆる円借款)⁴⁾2,410億円であり⁵⁾、これが一般会計経済協力費から基金への出資760億円と資金運用部借入金980億円、繰越金870億円等によって調達されていることが知られる。

以上のODA 資金調達方法を単純化して整理すると第1図のようになろう。

ところで、わが国のODA の国際比較的特徴と

3) また石油公団等はこのほかに政保債に大きく依存している。

4) 商品借款とプロジェクト借款を合わせて円借款という。詳しい内容は高倉信昭[1982]第7章参照。

5) そのほかでは輸銀によるODA 借款650億円が大きい。これは輸銀の政府ベース直接借款(第1表)であるが、このかたちのODA 借款は1975年の輸銀・基金の業務分野区分の調整以来次第に無視しうる値となっている。この調整で基金はグラント・エレメント25%以上の貸付業務を全て担当すること、およびそれ以外でも農林水産業、鉱業(探鉱に限る)等の開発事業、準備調査および試験的の事業に対する貸付であって輸銀の貸付の困難なものは基金担当とされることになった(通産省『経済協力の現状と問題点』1979年版, p.311)。

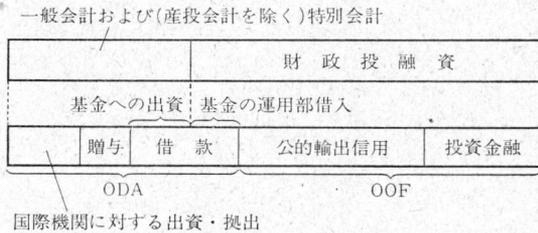
第3表 借款の資金調達(1977年度予算: 億円)

	一般会計		特別会計	資金運用 部 資金	繰越金等	合 計		
	経済協力費	その他経費	産投会計			ODA	ODA でないもの	
海外経済協力基金	760	—	—	980*	870	2,610	2,410	200
日本輸出入銀行	—	—	630*	8,220*	3,980	12,830	650	12,180
国際協力事業団	50	8	—	—	131	188	177	11
海外貿易開発協会	7	—	—	—	27	34	34	—
海外漁業協力財団	52	—	—	—	26	78	78	—
日本石油開発公団等	—	—	—	3,980	—	3,980	—	3,980
合 計	869	8	630	13,180	5,034	19,720	3,349	16,371

[資料] 菊池清明[1978] p.666 および p.693。

[注] 上掲資料は国際協力事業団の数値に関して以下のような不突合がある。すなわち、p.693によれば一般会計から同事業団に対して57.5億円の借款予算が支出されている(開発投融資事業50および移住事業7.5)。しかるに p.666 では、同事業団への借款予算は経済協力費からの出資金50およびその他経費からの移住出資合計55億円である。本稿では、p.693の数字を採用したがそのばあい、p.666の「その他経費」は62億円ではなく、57+7.5=64.5億円でなければならないことになる。

第1図 経済協力資金の調達方法(モデル)



第4表 DAC 各国の経済協力額の比較(1978年: %)

	経済協力額構成比		経済協力額の 対 GNP 比	
	ODA	総額	ODA	総額
オーストラリア	2.7	0.9	0.45	0.57
オーストリア	0.9	0.7	0.27	0.84
ベルギー	2.9	4.0	0.55	2.85
カナダ	5.8	3.1	0.52	1.09
デンマーク	2.1	0.9	0.74	1.23
フィンランド	0.3	0.2	0.17	0.40
フランス	14.9	11.4	0.57	1.68
西ドイツ	10.9	10.4	0.31	1.13
イタリア	1.0	4.5	0.07	1.21
日本	12.2	15.4	0.23	1.09
オランダ	5.6	3.8	0.79	2.03
ニュージーランド	0.3	0.1	0.34	0.52
ノルウェー	2.0	0.9	0.90	1.60
スウェーデン	4.3	1.9	0.90	1.53
スイス	1.0	5.3	0.20	4.23
イギリス	6.7	14.5	0.39	3.27
アメリカ	26.5	22.0	0.23	0.73
DAC 加盟国全体	100.0	100.0	0.32	1.23
日本の順位	3	2	13~14	11~12

[資料] 通産省『経済協力の現状と問題点』1979年。

[注] 支出純額ベース。総額とは ODA+OOF+PF。

第5表 DAC 各国の経済協力条件の比較(1978年: %)

	グラント・ エレメント		贈与 比率	ODA のアンタ イニング状況		
	ODA	借款		一般ア ンタイ ド	発展途上 国アンタ イ	タイ ド
オーストラリア	100.0	—	100.0	77.5	—	22.4
オーストリア	65.8	33.1	48.8	32.2	—	67.5
ベルギー	98.6	81.7	92.2	49.9	8.5	41.6
カナダ	96.6	84.7	78.0	49.6	—	50.4
デンマーク	95.3	82.2	73.9	71.2	6.3	22.5
フィンランド	99.0	70.0	96.8	81.8	7.3	10.9
フランス	92.3	37.2	87.7	42.1	11.0	46.9
西ドイツ	87.4	66.3	58.0	78.8	3.7	17.5
イタリア	98.7	61.9	96.7	79.6	17.7	2.8
日本	75.0	52.2	48.1	40.3	28.8	30.9
オランダ	93.3	62.1	82.3	52.8	17.3	29.9
ニュージーランド	100.0	—	100.0	96.9	—	3.1
ノルウェー	100.0	—	100.0	82.7	—	17.3
スウェーデン	99.9	90.0	99.3	87.8	—	12.2
スイス	93.1	49.4	86.4	63.5	—	36.5
イギリス	92.9	49.2	86.1	44.2	13.9	41.0
アメリカ	89.4	66.3	68.5	41.9	20.9	37.2
DAC 加盟国合計	89.8	61.5	—	—	—	—
日本の順位	16	13	17	16	1	8

[資料] 通産省『経済協力の現状と問題点』1979年。

[注] 支出純額ベース。

して、しばしば以下のような諸点が指摘される。まず、ODA等の構成比ではわが国のシェアはきわめて高い。1978年において(ODAシェアで)アメリカの26.5%、フランスの14.9%についてDAC⁶⁾諸国中第3位である。援助総額ではアメリカについて2位である(第4表)。しかし、経

6) DECD の Development Assistance Committee, 第4, 第5表の17国からなる。

経済協力額の対 GNP 比でみるとこの値は著しく低く、1978 年の ODA で 13~14 位でしかない(第 4 表)。また供与される ODA の質も著しく低い。たとえば ODA の Grant・Element⁷⁾では DAC 諸国中 16 位であり、贈与比率⁸⁾にいたっては 17 位である(第 5 表)。

特に、ODA あるいは援助総額(ODA+OOF+PF)の対 GNP 比の低いことがしばしば国際的な非難的となっていることはよく知られた事実であろう⁹⁾。しかしながら、この対 GNP 比率を改善することは、少なくとも ODA に関してはきわめて簡単である。しかし ODA の量的増加は質的には一層の低下をもたらすことになる。すなわちわが国の ODA の質と量は一種のトレード・オフ関係にあるのである。以下にまずこの点を示しておこう。第 1 図をみられたい。単純化のため ODA 中の借款は全て基金の(円)借款であるとしておこう。基金の借款は ODA であるからきわめて低利である。たとえば 1979 年度で平均貸付金利 3.1%、平均償還期限 27.7 年(うち据置期間 9.1 年)である。これに対して基金の資金運用部借入は運用部の資金コスト(その基本は銀行預金と競争関係にある郵便貯金の金利)を反映して、ほぼ市中金利に近い水準にあるとみられる。たとえば 1982 年 7 月末現在で貸付金利 7.3%、償還期限 15 年(うち据置期間 3 年)である。こうした市中金利に近い資金を借入れつつ基金が低利の ODA 借款を供与できる秘密は一般会計経済協力費からの基金への出資にある。出資金に対して基金は、他の多くの政府関係機関と同様に、全く納付金(配当にあたる)を行っていない。すなわち一般会計経済協力費からの出資金は事実上金利ゼロの資金なのである。このため、基金は運用部からの借入金を金利ゼロの出資金によって「うすめる」ことにより、低利の ODA 借款(円借款)を供給することができるの

7) Grant・Elementとは(貸付額一元利返済額の割引現在値)/貸付額である。割引率に等しい金利での貸付のばあい Grant・Elementはゼロ、贈与のばあい 100%となる。

8) 贈与比率とは ODA 中の贈与の割合。

9) 現在 ODA/GNP の国際目標値は 0.7%、(ODA+OOF+PF)/GNP のそれは 1%である。

である。

基金の運用部借入金利はかなり市中金利に近い、また基金債券等の政保債によればほぼ市中金利に近いコストで必要な資金を調達しうる。こうして調達した資金に経済協力費からの出資をミックスすることにより ODA 借款資金を調達しうる。しかしこうして借款を増加させ ODA 総額をふくらませるためには経済協力費から基金への出資をふやさねばならない。そのことは経済協力費額を一定として、経済協力費から贈与および国際機関への出資・拠出にまわす資金が小さくなることを意味する。すなわち ODA の質(Grant・Element、贈与比率等)は悪化するのである。

以上で、ODA の質と量は一種のトレード・オフ関係にあることが明らかであろう。(援助の質の一層の低下さえ容認すれば)ODA の GNP 比率は容易に高めうるのである。もっとも、現実には、わが国 ODA の質は既にずいぶん低いから、これ以上質の低下のもとに量的拡大を行なうことはブラクティカルではない。要は、ODA の質と量が上述の意味でトレード・オフ関係にあり、そのさい ODA 中の借款(円借款)が戦略的な変数であることを認識しておくことが重要なのである。

ところでいわゆる円借款の機能は単に上記の点にとどまるものではない。特に、円借款が事実上輸出信用的な性格を有していることが留意される必要がある。円借款の“ひもつき”の程度はかなり高く¹⁰⁾、わが国輸出企業にとってきわめて強力な輸出信用補完手段とされている¹¹⁾。わが国の公的輸出信用は大部分輸銀を通じるものであるが、輸銀ローン(輸出金融、直接借款)については OECD の厳格な金利ガイドラインがあり、わが国輸出企業が不利益をこうむっていることはしばしば指摘されるところである。というのは、ガイドラインが各国の市中金利差を無視して一律に定められたり、市中金利差より小さいアロウエンスをもって定められたりするため¹²⁾、低金利国たるわ

10) 1978 年でタイドが 32.3%、発展途上国アンタイド(後述)は 47.9%、一般アンタイドはわずか 19.8%である。

11) 高倉信昭 [1982]。

が国は高金利の欧米にくらべて割高金利を余儀なくされるからである。円借款はそうした不合理なガイドラインに対する1つの抜け道としての機能を果していると思われるのである。しかしながら、OECD 諸国間の輸出競争がフェアであるか否かということは、低金利信用のかたちの輸出補助金が望ましいかあるいはその規制が望ましいかという問題とは別であることは言うまでもない。

円借款のいま1つの機能として、資金のオペラビリティに対する効果をあげる必要がある。民間市場からの資金調達能力が十分でない後発後進諸国にとって、投資の不可分性のもたらす問題点を克服する方法として、まとまった借款の貸与は贈与よりも有益であるばあいがありうる。円借款はいわゆる「うすめ」効果により、贈与以上の資金を供与しうるからである。わが国の現行の援助方式では、贈与は主として最貧国に、借款はより上位の中進国に供与される傾向がみられるが、この点は資金のオペラビリティという面から再考の余地があるように思われる。特に、多くの中進国が、コスト意識を忘れた借入金による急成長政策の失敗により深刻な債務累積問題に直面している現状に照らして、この点の検討が緊要かと思われる。たとえば、多少極端ではあるが、市中金融からの資金調達力のある中進国に対しては、金利差補助金のかたちの贈与を供与するという方法も考えられる必要があるのではないだろうか。

以上のようなわが国 ODA の資金調達の方法は少なくとも 1970 年代を通じて基本的にかわることがなかったことを第 6 表から確認することができよう。ODA 倍増計画のブレッジ以来 1980 年代になって若干の変化が生じてきているようではあるが、基本的なメカニズムは変わっていないと思

12) たとえば 1980 年 7 月 1 日～1981 年 11 月 15 日までのガイドラインは市中銀行および政府輸出助成機関(日本の輸銀、アメリカの米国輸出入銀行 EXIM、英国の輸出信用保険局 ECGD、西独の輸出金融会社 AKA、フランス貿易銀行 BFCF 等々)の協調融資の合成金利を一律規制した。1981 年 11 月 16 日以降 6 ヶ月間の暫定ガイドラインは政府輸出助成機関の最低金利を規制するものであったが、一般的に 10.00～11.25% であり、輸銀については 9.25% の例外措置がとられた。

第 6 表 経済協力予算等の推移(%)

	1973	1975	1977	1979
(1) 一般会計における経済協力費/一般会計予算	0.9	0.8	0.7	0.8
(2) 基金への出資/経済協力費	43.5	36.7	36.0	35.3
(3) 財投における貿易経済協力/財投合計額	8.9	7.7	7.8	6.2
(4) 一般会計における経済協力費/財投における貿易経済協力	20.7	24.7	21.5	31.0
(5) ODA の対 GNP 比	0.24	0.23	0.21	0.26
(6) ODA+OOF+PF の対 GNP 比	0.72	0.59	0.80	0.75
(7) ODA のグラント・エレメント	69.9	70.2	70.2	77.7
(8) ODA の贈与比率	41.8	35.4	37.7	50.0

〔資料〕(1)～(4)は『財政統計』。ただし基金への出資額は基金のバランスシートから計算。(5)～(8)は通産省『経済協力の現状と問題点』
 〔注〕(1)～(4)は年度、他は年。当初予算または当初計画値による。
 1971 年度の経済協力費は貿易振興および経済協力費。

われる。

[2] ODA の国別配分比率の分析

わが国 ODA 供与は、1960 年代は貿易の振興をめぐしたものであったが、1970 年にはいって世界経済の調和的発展への貢献および資源エネルギーの安定確保を目的とするものに変化してきたといわれる(通産省『経済協力の現状と問題点』1980 年版, p.178)。また今後の経済協力の目的ないし理念に関してもさまざまな主張がなされている。たとえば、通産省は望ましい世界経済秩序の構築と資源エネルギーの安定的確保・通商関係の安定的維持を目的としてあげているし、外務省経済協力局 [1980] は、経済協力費を「日本の総合的な安全保障を確保するための国際経済秩序構築のコスト」として位置づけ、その際 ODA を国際的な政治経済情勢の流動化に対処して「狭義の外交目的」に用いることの必要を強調している。また菊池清明 [1978] は、わが国経済協力の理念を広義の経済的安全保障の確保におき、BHN (Basic Human Needs) の充足という人道主義的目標を強調している。

本節では、1970 年代後半においてわが国 ODA がいかなる目的のもとに配分されたかを検討したい。わが国では、特定の経済協力担当省庁あるいは担当大臣等がないため、国としての特定の援助目的、援助供与方針が出されてきたわけではない。

第7表[A] ODAの配分比率の決定因(1975-79年平均)

方程式番号	定数	日本の輸出構成比	日本の輸入構成比	OOF & PFシェア	外貨準備/GNP	1人当りGNP	*R ²
1	△0.30 (△1.22)	0.53 (4.49)					0.30
2	△0.13 (△0.47)		0.39 (4.29)				0.28
3	△0.26 (△1.04)			0.35 (4.27)			0.28
4	△1.38 (△1.79)				△0.18 (△0.66)		△0.13
5	△1.06 (△3.90)					△0.38 (△1.42)	0.03
6	△0.20 (△0.80)	0.33 (1.87)		0.18 (1.48)			0.32
7	△1.96 (△3.29)	0.66 (5.67)			△0.67 (△3.01)		0.42
8	△0.45 (△2.46)	0.83 (8.28)				△1.15 (△6.08)	0.62
9	△0.03 (△0.12)		0.23 (2.19)	0.21 (2.16)			0.34
10	△1.10 (△1.72)		0.42 (0.47)		△0.38 (△1.68)		0.31
11	△0.27 (△1.07)		0.47 (5.55)			△0.72 (△3.38)	0.43
12	△0.16 (△0.57)	0.33 (1.66)	0.19 (1.23)				0.32
13	△0.42 (△2.00)	0.78 (4.64)	△0.04 (0.35)			△1.14 (△5.79)	0.62

第7表[B] OOFおよびPFの配分比率の決定因(1975-79年平均)

方程式番号	定数	日本の輸出構成比	日本の輸入構成比	ODAシェア	外貨準備/GNP	1人当りGNP	*R ²
1	△0.56 (△1.80)	1.10 (7.52)					0.56
2	△0.45 (△1.10)		0.68 (5.13)				0.36
3	△1.04 (△2.75)			0.85 (4.27)			0.28
4	△0.22 (△0.18)				0.59 (1.42)		0.02
5	△1.36 (△3.36)					1.07 (2.70)	0.13
6	△0.47 (△1.52)	0.96 (5.46)		0.28 (1.48)			0.57
7	△1.23 (△1.51)	1.16 (7.26)			△0.27 (△0.89)		0.56
8	△0.55 (△1.75)	1.10 (6.41)				0.04 (1.11)	0.55
9	△0.39 (△0.98)		0.50 (3.29)	0.47 (2.16)			0.41
10	0.23 (0.24)		0.66 (4.86)		0.27 (0.78)		0.36
11	△0.33 (△0.81)		0.61 (4.52)			0.61 (1.82)	0.40
12	△0.54 (△1.56)	1.08 (4.28)	0.02 (0.12)				0.55

[資料] 通産省『経済協力の現状と問題点』各年版。

[注] サンプルは、1975-79年においてわが国から多少とも経済協力を受けた96ヵ国のうち、5年平均支出純額がODAないしOOF & PFのいずれかまたは双方で負またはゼロとなる国およびGNPデータ等の不完全な国49ヵ国および特殊な2ヵ国(リベリア、パナマ)を除いた下記の45ヵ国である。被説明変数は[A]ではODAシェアすなわちわが国の2国間ODA供与総額(1975-79年支出純額の平均値)に占める各受取国の受取額(1975-79年平均値)のシェア。[B]は同じくOOFおよびPFシェアである。説明変数は以下のとおり(いずれも1975-79年の5

しかし、事後的なODAの配分比率を検討することにより、複雑な政治的・行政的力学が結果として進行してきた方向を確認することはできる。

第7表[A]は1975-79年平均のODA国別配分比率を輸出構成比、輸入構成比、OOFとPFの配分比率、外貨準備高/GNP比率、1人当りGNPに回帰したものである。これから次のようなことが知られよう。(i) 輸出構成比、輸入構成比はともに単独で有意であり、符号が正しい(方程式1および2)。(ii) 外貨準備GNP比率は単独では有意でないが(方程式4)、輸出構成比と組み合わせると有意である(方程式7)、(iii) 1人当りGNPは単独では有意でないが(方程式5)、輸出構成比あるいは輸入構成比と組み合わせると有意となる(方程式8、11)。(iv) 輸出構成比、輸入構成比、1人当りGNPを説明変数とすると輸入構成比の有意度が落ちる。以上および自由度修正済決定係数*R²の大きさから、結局方程式8がベストな計測結果ということになる。

すなわち、1970年代後半のわが国ODAの国別配分比率は日本の輸出構成比と受取国の1人当りGNPの水準によって最もよく説明されるのである。日本の輸出構成比が説明力をもつことは、1970年代後半においてもわが国ODA配分が輸出振興と密接に結び

年平均値による、ただし5年すべてのデータが利用可能でない場合は1~4年平均)日本の輸出構成比=当該国の日本からの輸入額÷日本のLDCs向け輸出額合計。日本の輸入構成比=当該国の日本への輸出額÷日本のLDCsからの輸入額合計。外貨準備/GNP。1人当たりGNP。回帰方程式は y を被説明変数、 x_i を説明変数とするとき、 $\ln y = a + \sum b_i \ln x_i + u$ のかたちの対数線型。カッコ内の値は t 値。

サンプル国名は下記のとおり。アフリカ(アルジェリア、エジプト、モロッコ、ガボン、ガーナ、リベリア、マダガスカル、モーリシアス、ニジェール、ルワンダ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、上ヴォルタ、ザイール)、アメリカ(コス・タリカ、エル・サルヴァドル、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、アルゼンティン、ボリビア、ブラジル、チリ、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ヴェネズエラ)、アジア(インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、ネパール)、中東(イラン、ジョルダン、サウディ・アラビア)、大洋州(フィジー、ババア・ニューギニア)。

第8表 DAC主要国の2国間 ODA 配分比率(1975-79年平均)

方程式番号		定数	LDCへの輸出構成比	1人当たりGDP	植民地ダミー	産油国ダミー	*R ²
1	フランス	△0.73 (△2.82)	0.02 (0.18)	0.10 (0.56)		△0.06 (△0.10)	△0.03
2	西ドイツ	△0.13 (△0.64)	0.34 (3.75)	△0.48 (△3.41)		△1.36 (△2.79)	0.25
3	日本	△0.67 (△2.49)	0.40 (3.46)	△0.74 (△4.05)		0.35 (0.61)	0.21
4	イギリス	△0.55 (△1.91)	0.55 (3.31)	△0.33 (△1.62)		△1.35 (△1.88)	0.11
5	アメリカ	△0.60 (△2.92)	0.11 (1.18)	△0.08 (△0.49)		0.51 (0.85)	△0.01
7	フランス	△1.11 (△4.78)	△0.10 (△1.01)	0.19 (1.24)	1.68 (3.30)		0.09
8	イギリス	△1.70 (△6.48)	0.23 (1.62)	△0.27 (△1.57)	1.99 (5.33)		0.32

〔資料および注〕 第6表と同様の対数線型回帰である。被説明変数は、各国の2国間 ODA 供与額(1975-79年平均支出純額)に占める受取国の受取額(1975-79年平均)シェアである。資料は海外経済協力基金『海外経済協力便覧』各年版。説明変数のうち LDC への輸出構成比は IMF: *Direction of Trade Statistics*, 1981 における各国の developing countries 向け輸出額(1975-79年平均値)に占める各 LDC のシェア(1975-79年平均値)である。1人当たり GDP は IMF: *International Financial Statistics*, June 1981 の GDP のドル換算値(1977年)÷人口(1977年)である。ドル換算にあたっての為替レートは原則として期中平均値(同資料の記号で *rf*)を用いた。植民地ダミーは 1940 年時点においてイギリスまたはフランスの植民地であった国を 1 とし、他をゼロとする。植民地(保護領・委任統治領を含む)であったか否かは『世界年鑑』(共同通信社, 1981年版)の各国略史によった。産油国ダミーは、上掲 *Direction of Trade Statistics* において oil exporting counties とされている developing countries を 1 とし、他をゼロとした。

第9表 主要国の ODA 配分上位5カ国(1978年実績)

	フランス	イギリス	西ドイツ	アメリカ	日本
1位	レユニオン	インド	トルコ	イスラエル	インドネシア
2位	マルティニーク	バングラデシュ	インド	エジプト	バングラデシュ
3位	グアドループ	ケニア	エジプト	バングラデシュ	エジプト
4位	ニュー・カレドニア	ジャマイカ	イスラエル	インドネシア	ビルマ
5位	モロッコ	パキスタン	タンザニア	太平洋諸島(米)	タイ
上位5カ国シェア(%)	51.8	44.2	27.5	53.9	50.4

〔資料〕 外務省経済協力局・経済協力研究会編[1980]。

ついていることを示唆している。このことはさきの円借款の機能でもふれたし、第5表の ODA のアンタイング状況のデータからも、ODA 供与と輸出振興との密接な関係が示唆される。同表によれば 1978 年において、わが国の ODA は 30.9% がタイであり、発展途上国アンタイド(調達先がわが国および LDCs に限られる)が 28.8% と DAC 中第1位である。一般アンタイド(調達先が全く自由)は 40.3% で各国中16位である。わが国 ODA 供与が他の先進諸国との輸出競争を強く意識したものであること、他方で LDCs との産業調整のスムーズ化をもねらったものであることが察せられよう。

1人当たり GNP が説明力をもつことは、わが国 ODA 配分が一面で人道主義的な動機に基づいてなされていることを示唆するものであるとも言えよう。しかし一般にこの種の回帰分析において GNP 変数はさまざまな多数要因の代理変数的な性格をもっていることが多いから、断定的な立言は避けたい。また、輸入構成比もある程度の説明力を有している。これは資源確保動機に関連するものだと言えよう。

ちなみに、第7表[B]は同様な回帰分析を OOF と PF 合計値の配分比率に関して行なったものである。輸出構成

比が圧倒的な説明力をもっていること、外貨準備/GNP, 1人当り GNP 等は全く説明力をもたないこと等が知られる。容易に予想される結果であるといえよう¹³⁾。また第7表のサンプルが小さすぎることにかんがみ、付表でサンプル・サイズを拡張したあいの計測結果を示しておいた。決定係数は下るものの基本的な特徴は第7表[A]と同一であることがわからう。

ODA 供与目的について、しばしば日本および西ドイツは貿易振興型、フランスおよび英国は旧植民地との融和重視型、アメリカは安全保障重視型だと言われる¹⁴⁾。この点をチェックするためにこれらの国々の ODA 配分比率を分析したものが第8表である。(i) 日本, 西ドイツ, イギリスで輸出構成比がきいていること, (ii) イギリス, フランスで植民地ダミーがきいていること, (iii) 日本, 西ドイツで1人当り GNP が説明力をもっていること等が知られよう。また, 第9表の各国の ODA の主要受取国をみると, 上記特質は一層明瞭となる。フランスのばあい, 上位4位まで全て海外県, 海外領土である。イギリスの旧植民地との関係も明らかであろう。アメリカの上位2位がイスラエルとエジプトであることは安全保障との関連を明白に示すものと言えよう。

以上われわれは1970年代後半におけるわが国 ODA の国別配分政策の軌跡をたどることにより, ODA のわが国にとっての意味ともいべき問題に手掛りを得ようとしてみた。過去においても将来においても ODA のわが国にとっての意味は多様であろう。経済協力の目的にしても単一の目的などありえまい¹⁵⁾。本節の分析は, 問題の多様な側

面をひとつずつ吟味してゆくためのささやかな一歩でしかない。

[3] 結 語

以上, 本稿では不十分ながら, 供与国たるわが国の立場から ODA 政策の一面を分析した。問題をわが国の立場に限っても多くの問題が残されている。たとえば, (i) 贈与のうち技術協力と資金援助いずれを重視するのか, (ii) 2国間贈与か多国間贈与か, (iii) 援助行政のあり方はどうあるべきか等々の問題である。援助供与方式にまつわる一般的問題に関しては浅沼信爾[1974], 加舎章[1977]があり, わが国の援助行政に関しては Sukehiro Hasegawa [1975], Alan Rix [1980] が詳しい。

ODA の受取側にとっての問題については全くふれることがなかったが, この点についての最近の興味深い論文として次の3点をあげておこう。国内貯蓄に対する効果の問題について Weisskopf [1972], 経済成長一般に対するネガティブ

附表 ODA 配分比率の決定因(サンプル・サイズ=82カ国)

方程式番号	定数	日本の輸出構成比	日本の輸入構成比	1人当り GNP	*R ²
1	△0.54 (△2.30)	0.55 (5.45)			0.26
2	△0.38 (△1.38)		0.37 (4.83)		0.22
3	△1.57 (△6.23)			△0.32 (△1.53)	0.02
4	△0.83 (△4.17)	0.84 (8.76)		△1.07 (△6.16)	0.49
5	△0.59 (△2.32)		0.49 (6.50)	△0.78 (△4.20)	0.35
6	△0.38 (△1.45)	0.40 (2.54)	0.14 (1.22)		0.27
7	△0.68 (△3.04)	0.69 (5.00)	0.14 (1.47)	△1.07 (△6.20)	0.50

[注] 説明変数に OOF & PF シェアを用いないため, これを負またはゼロであるためサンプルから除いていた国もサンプルに加えることができる。このためサンプル・サイズは82カ国となる。第7表の計測に用いた国に追加された国の名前は下記のとおりに。ヨーロッパ(トルコ), アフリカ(リビア, テュニジア, 中央アフリカ, エチオピア, ガンビア, ガーナ, ギニア, ケニア, マラウイ, マリ, モーリタニア, モザンビーク, ナイジェリア, ルワンダ, シェラ・レオネ, トーゴ, ザンビア, 象牙海岸, ベナン), アメリカ(グアテマラ, パナマ, ドミニカ, コロンビア), アジア(ヴィエトナム, 中国, アフガニスタン, バングラデシュ, ビルマ, パキスタン, スリ・ランカ), 中東(イラク, オマーン, シリア, 北イエメン, 南イエメン), 太平洋(ソロモン諸島, 西サモア)。

リンとして, 国際的社会連帯, 国際的産業調整のスムーズ化, 国際的安全保障の3点をあげている。

13) ちなみに, ODA+OOF+PF 合計値の対 GNP 比率が1%内外であるのに対し, 国民所得統計における輸出と海外からの所得の対 GNP 比は15%内外である。

14) 松井謙[1979] p.79。また外務省経済協力局[1980]によれば, 各国の援助目的は以下のとおり。フランス: フランス文化の波及とヨーロッパ・アフリカ共同体への志向。イギリス: コモンウェルス強化による国際的地位の維持向上。西ドイツ: 「東方外交」と並ぶ世界の緊張緩和。アメリカ: 民主主義原理の擁護と西側の安全保障。

15) 篠原三代平[1982]は経済協力に関するドクト

な効果について Griffin and Enos [1970], 既存文化の破壊の問題について宇沢弘文 [1982]。

参考文献

[1] 浅沼信爾『国際開発援助』東洋経済新報社, 1974。

[2] 外務省経済協力局『経済協力の理念——政府開発援助はなぜ行うのか』国際協力推進協会, 1980。

[3] Griffin, K. B., and J. L. Enos, "Foreign Assistance: Objectives and Consequences," *Economic Development and Cultural Change*, April 1970, Vol. 18, No. 3.

[4] Hasegawa Sukehiro, *Japanese Foreign Aid—Policy and Practice*, Praeger Publishers, 1975.

[5] 加舎章『国際開発金融』外国為替貿易研究会, 1977。

[6] 菊池清明(外務省経済協力局長)編『経済協力の現況と展望; 南北問題と開発援助』国際協力推進協会, 1978。

[7] 松井謙『開発援助の経済学——援助の論理と現実』新評論, 1979。

[8] Rix, Alan, *Japan's Economic Aid*, Croom Helm, London, 1980.

[9] 篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社, 1982。

[10] 高倉信昭編著『貿易金融・海外投資金融の実務』ダイヤモンド社, 1982。

[11] 宇沢弘文「低開発援助と近代経済学の考え方」高橋彰・森田桐郎・土屋守章・浜田宏一・原朗編『第三世界と経済学』東大出版会, 1982。

[12] Weisskopf, T. E., "The Impact of Foreign Capital Inflow on Domestic Savings in Underdeveloped Countries," *Journal of International Economics*, Feb. 1972, Vol. 2, No. 1.

農業経済研究 第54巻 第4号

(発売中)

《論文》

荏開津典生・茂野隆一: 稲作生産関数の計測と均衡要素価格

岩谷幸春: 米価水準の定量分析とその方法

澤田学: 総支出分布の変化と家計食料需要

《研究ノート》

市川治: 畑地の集团的な高度利用への萌芽

——鹿児島県鹿屋市東原の交換耕作をめぐる——

《調査資料》

宮本正之: 米国の農産物流通におけるコンピューター利用の現状について

B5判・52頁・定価1000円 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売